

がまこり 議会 だより

5 月市議会臨時会・6 月市議会定例会

5 月臨時会／議決された主な議案……………	2～ 3
6 月定例会／一般質問…ここが論点……………	4～ 9
6 月定例会／議決された主な議案……………	10～13
委員会通信……………	13
9 月定例会予定等……………	14

NO. 125
2024.8



正副議長の選挙・各委員会の構成などを決定

5月臨時会
議案

5月市議会臨時会は、5月10日、13日の2日間の会期で開きました。
今議会では、青山義明議長、鈴木将浩副議長を選出し、各委員会の構成などを決めました。また、議案4件を審議し、いずれも原案のとおり承認・同意・可決しました。その主な内容をお知らせします。

■ 5月臨時会の日程

10日	本会議〔会期の決定、諸般の報告、議案説明など〕
13日	本会議〔質疑、討論、採決、正副議長の選挙、委員会委員の選任など〕
	全員協議会 総務委員会 経済委員会 文教委員会 議会運営委員会 国道23号蒲郡バイパス建設特別委員会

● 市税条例及び災害等の被害者に対する市税の減免に関する条例の一部改正（第38号議案）
地方税法の改正に伴い、市税条例及び災害等の被害者に対する市税の減免に関する条例を改正しました。
市税条例について、個人市民税は、令和6年度分限り、5年の合計所得金額が1805万円以下である県民税及び市民税の所得割の納税義務者の当該所得割の額から、納税義務者及び控除対象配偶者又は扶養親族（国外居住者を除く）1人につき1万円を控除します。また、6年能登半島地震災害により資産について

を受けた損失の金額については所得割の納税義務者の選択により、5年において生じた損失の金額として、6年度以後の年度分の雑損控除額の控除及び雑損失の金額の控除の特例を適用することができるとの特例を設けます。
● 水道事業布設工事監督者の配置基準及び資格基準並びに水道技術管理者の資格基準を定める条例の一部改正（第39号議案）
水道法施行規則の改正に伴い、令和6年3月29日に次のとおり専決処分を行いました。水道技術管理者の資格要件のうち、厚生労働大臣の登録を受けた者が行う水道の管理に関する講習

■ 5月臨時会で議決された令和6年度補正予算

会計名 (補正号数)	補正の主な内容	補正額	補正後の 予算額
一般会計 (第1号)	物価高騰対応重点支援事業費 10億995万円	10億1,700万円	436億1,300万円
	生命の海科学館管理運営事業費 海の学びミュージアムサポート事業費 705万円		

の課程を修了した者について、所管大臣を厚生労働大臣から、国土交通大臣及び環境大臣に改めます。
その他の議案
● 固定資産評価員の選任（第40号議案）
評価員平野敦義氏が、令和6年5月31日に辞任することに伴い、小田剛宏氏を新たに評価員に選任することと同意しました。

■ 全会一致で承認・同意・可決した議案（○内の数字は議案番号）

- ③⑧ 専決処分の承認（市税条例及び災害等の被害者に対する市税の減免に関する条例の一部改正）
- ③⑨ 専決処分の承認（水道事業布設工事監督者の配置基準及び資格基準並びに水道技術管理者の資格基準を定める条例の一部改正）
- ④⑩ 固定資産評価員の選任
- ④⑪ 令和6年度一般会計補正予算（第1号）

議長に青山義明議員 副議長に鈴木将浩議員を選出

5月13日の議案審議の終了後、青山義明議長の辞職に伴い、議長の選挙が行われ、3名の議員の所信表明の後、投票の結果、青山義明議員が第71代議長に当選しました。

続いて、大須賀林副議長の辞職に伴い、副議長の選挙を行い、2名の議員の所信表明の後、投票の結果、

続いて、大須賀林副議長の辞職に伴い、副議長の選挙を行い、2名の議員の所信表明の後、投票の結果、

各議会議員の構成は左下表のとおりです。

各委員会の内容は

●常任委員会

市の事務の部門ごとに置かれ、各部門に属する事務の調査を行うとともに、議案、請願等の審査をします。各委員会の主な担当事項は次のとおりです。

○総務委員会

行政の総合的な企画・調整、ウエルビーイング、財政、財産、消防、監査委員、

選挙管理委員会に関することなど。他の委員会に属さないことは総務委員会です。当します。

○経済委員会

観光、産業振興、道路、河川、公園、都市開発、上下水道、区画整理、ボートレース事業など。

○文教委員会

市民生活、健康、保育、福祉、市民病院、教育など。

●議会運営委員会

円滑な議会運営を行うために置かれ、会派間の意見

調整と、会議を能率的に進行させる役割を担う委員会です。他の委員会が所管の議案等を審査するのに対し、当委員会は議会運営全般にわたる事項を審査するのが特徴です。

●国道23号蒲郡バイパス建設特別委員会

市街地の交通渋滞緩和と観光及び産業経済活動の活性化に期待される国道23号蒲郡バイパスの、諸問題の調査研究や早期建設を図るために設置されています。

就任 あいさつ



議長 青山義明



副議長 鈴木将浩

日ごろから市政全般にわたり、市民の皆さまには温かいご理解とご協力をいただき、誠にありがとうございます。

5月13日に開かれた市議会臨時会におきまして、多くの議員諸氏のご賛同を賜り議長に就任いたしました。2年続けての就任でございます。議長としてその責務の重さに身の引き締まる思いでございます。職務の遂行に全力を傾けるとともに公正かつ円滑な議会の運営にいつそう努力をまいります。

最近では、街の活気、人の往来も多くなりコロナ禍前に迫ってきており、社会が動いて参りました。新しい生活様式に変わりつつあるこの機をとらえ、疲弊した地域経済の立て直しとともに、活気のあるまちづくりに貢献していきたいと考えております。

また、当市におきましては、少子化問題、教育や福祉など多くの課題解決、日本各地で起こっている災害などから、常に危機感を持ち災害に対する備えを十分にしておく必要があると考えています。様々な課題を解決していくために、限られた財源をよりいっそう重点的かつ効率的に配分し、市民の皆様の要望を市政に反映させるために市議会の果たす役割は非常に重要であると考えています。

市議会といたしましては、議決機関として皆さまの意見を迅速に察知し、市政に反映させていくこと、また、皆さまの代表として市政運営の監視機関であることを十分認識し議会力アップに努めていく考えであります。

私たちの蒲郡をいっそう住みやすいまちにするため鈴木将浩副議長と力を合わせて頑張りますので皆さまのご支援、ご協力をよろしくお願い申し上げます。

区分		氏名(◎:委員長 ○:副委員長)			
常任委員会	総務委員会	◎藤田裕喜 鈴木基夫	○中野香余 松本昌成	来本健作 尾崎広道	大場康議
	経済委員会	◎大須賀林 竹内滋泰	○太田哲也 八田寿人	青山義明	鈴木貴晶
	文教委員会	◎牧野泰広 芦刈純奈	○伊藤享佑 鈴木将浩	千賀充能 日恵野佳代	新実祥悟
議会運営委員会		◎来本健作 鈴木貴晶	○伊藤享佑 大須賀林	大場康議 尾崎広道	藤田裕喜
国道23号蒲郡バイパス建設特別委員会		◎鈴木貴晶 千賀充能	○芦刈純奈 伊藤享佑	大場康議 松本昌成	牧野泰広 大須賀林
蒲郡市幸田町衛生組合議員		牧野泰広 青山義明	鈴木基夫 伊藤享佑	千賀充能 八田寿人	太田哲也
東三河広域連合議会議員		大場康議	鈴木基夫	中野香余	

6月定例会

一般質問…ここが論点



詳しい質問項目と動画は、上記コードを読み込むとご覧になれます

6月市議会定例会中、6月14日、17日、18日の3日間で、市政全般について16人の議員が一般質問を行いました。その中から主なものを要約して掲載します。詳しい内容をお知りになりたい方は、6月定例会会議録を市立図書館等でご覧いただくか、市議会ホームページの会議録検索システムをご覧ください。発行・掲載はいずれも9月上旬の予定です。

日程	議員名	主 な 質 問 の 項 目
6月14日(金)	大 場 康 議	豊岡町陳ノ山不法開発後の跡地 リーディングプロジェクト
	太 田 哲 也	防犯対策 防犯カメラ
	藤 田 裕 喜	子どもたちの足の健康と靴をめぐる課題 フリースクールとフリースクールに通う子どもたち・家庭への支援 内部の職員等からの公益通報と「第三者委員会」の設置
	鈴 木 貴 晶	市職員における働き方改革の現状と課題 防災ボランティア事業の派遣
	大須賀 林	県管理の道路の雑草対策 都市計画道路豊岡大塚線事業再開
6月17日(月)	中 野 香 余	庁舎環境 手をつなぐ登園に向けて
	八 田 寿 人	平時及び災害時における情報発信と情報伝達手段
	千 賀 充 能	インバウンド対応 管理車両 2025年問題が来年に迫るが、当市における状況 高齢化率の高い当市の課題と問題点 現状での専門職、人材等のマンパワー
	松 本 昌 成	大規模災害に備えるトイレ環境の改善 子どもにやさしいまちづくり事業の推進 高齢者・難聴者の生活の質の向上
	芦 刈 純 奈	市における子どもの居場所の今後の方向性 市における保育・福祉現場等で活躍する人材の確保
	伊 藤 享 佑	地域防災・災害備蓄 避難所の運営 物資供給輸送路
6月18日(火)	牧 野 泰 広	災害拠点病院 職員の業務見直し
	尾 崎 広 道	蒲郡消防署西部出張所と市道 形原地区の交通渋滞の緩和対策
	鈴 木 基 夫	ウェルビーイングの推進 骨 分煙施設の整備
	竹 内 滋 泰	未来につながる教育 市民病院の更なる飛躍
	日恵野 佳 代	ハラスメント対策 小中学生の安心・安全 救急の有料化の問題点

※下線付の項目は質問と答弁の要旨を掲載しています。

問 道路以外の土地は民地であるため、市としての具体的な考えはない。地権者の意向を踏まえた民間開発等の相談があれば検討していきたい。

答 今後の土地の活用について、民間を含めた開発などの考えを伺う。

問 市道の管理・整備の対応について伺う。

答 市道の復旧は適切な構造を検討・整備する必要があり、現状を見ながら対応していく。

問 不法採掘された跡地の面積や現状を伺う。

答 航空写真を参考に面積を算出した結果、採掘面積は約0.7から0.8ヘクタール、形状が大きく変更され大半が掘削されたまま放置されている。

豊岡町陳ノ山不法開発後の跡地について



大場康議
自民党市議団



蒲郡市立図書館

問 スケジュール変更の可能性もあるが、今年度より事業手法の検討や概算事業費算定など基本計画の検討に着手し、令和8年度から設計、10年度から建設工事を考えている。

問 基本計画はいつ頃までにどこまで詰めていくのか。

答 図書館機能、ホール機能、生涯学習センター機能の3つを核に新たな機能を追加し、延べ床面積約15000㎡を目安にしている。

問 新施設、がまごおり「みらいキャンパス」の概要を伺う。

答 図書館機能、ホール機能、生涯学習センター機能の3つを核に新たな機能を追加し、延べ床面積約15000㎡を目安にしている。

リーディングプロジェクトについて



太田哲也
公明党市議団

防犯対策について

問 特殊詐欺対策装置購入費補助金の実績と今後の対策を伺う。

答 令和4年度の補助実績は107件、5年度は105件である。

今後も店頭での特殊詐欺被害防止キャンペーンや出前講座などを行うとともに、特殊詐欺の兆候を捉え防災行政無線を流すなどの対策を引き続き行っていく。

問 住まいの防犯対策として、センサーライトの設置、防犯カメラの設置、窓ガラスに防犯フィルムを貼るなどの対策がある。他市の補助支援状況を伺う。

答 県内他市の状況は刈谷市や知立市などの8市で補助制度を設けている。本市では、各個人宅の防犯対策の補助は考えていないが、



防犯用具は、住宅の侵入の防止や犯罪抑止の効果があると認識している。今後も防犯用具の活用に加え、外出時には必ず施錠をすることなど、警察とも連携し、防犯キャンペーン活動の実施など啓発活動を行っていく。

防犯カメラについて

問 地域のカメラ設置後の補助支援に対する市の考え方を伺う。

答 設置した後は、保守点検費用や電気料等の維持管理費、修繕や更新費用も想定される。今後の市の補助について、他市の状況も踏まえ研究をしていきたい。



藤田裕喜
自民党市議団

フリースクールについて

問 フリースクールに通っている本市の子どもの数と、どこに通っているのかを伺う。

答 令和5年度は、小学校が7名、中学校が4名である。市内の施設や近隣市町だけでなく、県外の施設に通っている児童生徒もいる。

問 教育委員会としてはフリースクールについてどのように考えているか伺う。

答 フリースクールの存在が不登校児童生徒の学びや社会的自立を支援していることは事実であり、教育委員会としても柔軟に対応している。今後も文部科学省が策定した基本方針にのっとり、施設の取組への理解を深め必要な連携を進めていく。



児童生徒を通わせている家庭に対して、またはフリースクールを運営している団体等に対して補助金を支給する動きが広がりつつある。本市の考えを伺う。

答 まずは市として身近な場所での居場所を確保するということで蒲郡中学校に校内フリースクールの設置を行ったところである。この取組を検証しながら、市内の各学校に広げていくことが大切だと考えている。

補助や助成については、こうした方向性と関連させながら、効果や課題等について調査研究し適切な支援が進むよう努めていきたい。



鈴木貴晶
自由クラブ

市職員における働き方改革の現状と課題

問 一般職と技師の離職の推移と対策について伺う。

答 一般職は令和5年度が18名、4年度が16名、3年度、2年度及び元年度がいずれも12名である。技師は5年度に主幹1名、主査1名、非役職技師2名の合計4名が退職している状況である。

この状況に対して、資格に対する手当の研究やカムバック採用の導入検討、勤務条件等の見直しを行うことにより、必要な人材の確保に努める。

問 公務員経験者採用試験について伺う。

答 他市の事例を参考にしつつ、人材の確保に努めていく。

問 完全フレックスタイム制の導入について

伺う。
答 本市においても検討を進めていくべきと考える。

問 企業版ふるさと納税（人材派遣型）の受入について伺う。

答 現時点で蒲郡市での活用実績はないが、協力企業とのマッチングができれば、制度の活用を進めていきたい。

防災ボランティア事業の派遣について

問 ボランティア活動保険の助成について伺う。

答 本市では、現在、ボランティア活動保険加入に対する助成は行っていない。今後は、前向きに検討していく。





大須賀 林
自民党市議団

県管理の道路の雑草対策について

問 海陽町ラグーナ地区の入口付近が雑草だらけだが、市としてどのように捉えているのか。

答 国道23号は山側から、海陽ヨットハーバー入口交差点の東側・臨港道路は植樹帯の雑草が歩道へ伸びており、歩きにくい状況にあることは認識している。両者は県が管理しており、年に1回草刈りを実施してもらっている。

問 草刈りの実施時期や回数の改善はできるのか。

答 例年、草刈りは6月末から7月上旬に実施されており、今年度もほぼ同時期の実施であると考えている。また、回数を増やす事については現状難しいとのことである。



都市計画道路豊岡大塚線事業再開について

問 事業再開のための財政状況や各種条件は何か。

答 財政状況の条件を一概に提示することは難しいが、事業再開のためには、該当路線の必要性や事業効果などに関する事業評価を行うっていくものと考えている。

問 市役所内での議論はどのようか。

答 現在、各種施策検討や交通軸の在り方、必要性等について議論を行っている。市役所内の議論を深めた後、各方面とも順次、議論をしていきたい。



中野香余
自民党市議団

庁舎環境について

問 各課の窓口では個人情報や取り扱われると思う。話し声が隣の席など周辺に漏れないようBGMの導入の検討について伺う。

答 市民病院や市役所北棟集会室の期日前投票所で音楽を流している。本庁舎で音楽を流す他自治体も承知している。近隣の取組などを調査しつつ、導入の研究をしていきたい。

手をつなぐ登園に向けて

問 紙おむつの定額利用サービスの導入について、検討状況と保護者や保育士へのアンケート実施について伺う。

答 導入については、検討を重ねてきた。導入すること、保護者が紙おむつを用意する



必要が無くなるため登園準備時間が短縮できる、持ち物が減るといった効果がある。保育園では、紙おむつを園児毎に分類したり在庫を確認したりする手間が無くなるという点で保育士の負担が軽減される。本年度アンケート等で意向を調査する予定であり、結果を踏まえたうえで導入の検討を行っていく。

問 負担軽減のため午睡ふとんのレンタルの導入について伺う。

答 現時点では導入の考えはないが、保護者や保育士の負担軽減につながる取組については視野を広く持ち、情報収集をしていく。



八田寿人
自民党市議団

災害発生時の情報伝達手段について

問 災害発生時、被害を受ける可能性のある地区に対して、災害対策本部はどのように情報伝達をするのか伺う。

答 災害時には避難情報をはじめ、土砂災害警戒情報など様々な情報

が立て続けに発せられる。その状況の中で、個別に複数の人にリアルタイムで発信するのは大変困難である。そこで、平時からの備えとしてハザードマップを意識してもらうことや、情報の取得方法を考えてもらうことを呼びかけていきたい。

問 外国籍の児童の保護者にも理解しやすいよう、平仮名での情報発信についての考えを伺う。

答 形原北小学校に確認したところ、外国籍



デジタル同報無線屋外スピーカー

の児童の保護者に向けては、ほぼ平仮名で易しい（やさしい）言葉に置き換える等の配慮をしているとのことである。これらの配信方法も参考にし、分かりやすい情報発信を継続的に検討していきたい。

問 今回（6月3日）の緊急地震速報はどのような情報伝達経路で伝わったのか伺う。

答 全国瞬時警報システム（Jアラート）により発信され、受信後は職員の手を介さず、速やかに同報系防災行政無線を自動起動し、屋外スピーカーで放送された。自動発信のため正確な情報が短時間で伝わると考えている。



千賀充能
自民党市議団

インバウンド対応について

問 今後のインバウンド受入体制は、どのように進めて行くのか伺う。

答 一般社団法人蒲郡市観光協会とともに、インバウンド向けの情報発信、誘客施策等を検討し実施していく。本年度については、一般社団法人蒲郡市観光協会主導で、文化庁や観光庁の補助金等を活用した竹島の英語ガイド育成及び多言語解説文の整備を行っていく予定である。

高齢化率の高い当市の課題と問題点について

問 在宅医療需要について、対応すべき課題は何か。

答 現在は、市内で16名の医師による協力体制だが、今後増加が予

測される在宅医療患者を支援するためには、医療従事者の確保が課題として挙げられる。

現状での専門職、人材等のマンパワーについて

問 今後の喫緊課題への取組に向けたマンパワー対応について。

答 認知症、独居、虐待等の件数の増加など喫緊の課題について、高齢福祉分野におけるマンパワーの必要性も高まる中、保健師など専門的な人材が求められるが、長寿課の現体制について関係各所の意見を伺いながら、必要とされる体制整備の構築の検討を進めていく。



松本昌成
公明党市議団

大規模災害に備えるトイレ環境の改善

問 携帯トイレの備蓄計画や現状、今後の方針について伺う。

答 令和6年4月1日現在、本市では簡易トイレや貯留式多目的トイレ等を整備している。便座に取り付ける使い捨ての便袋「携帯トイレ」は約7万枚を備蓄しており、9年度を目標に約14万4800枚を整備予定である。

子どもにやさしいまちづくり事業の推進

問 「ユニセフCFC-I実践自治体」としての承認を目指すことについて見解を伺う。

答 本市は現在「こども総合計画」の策定に取り組んでおり、まずはこの中で子育て支援に関する市の施策や方向性を示していきたい。



携帯トイレ

高齢者・難聴者の生活の質の向上

問 軟骨伝導イヤホンの導入について伺う。

答 耳の聞こえづらい高齢者等とのコミュニケーション手段として期待できると考える。近隣市町村の導入状況等も注視しつつ、製品の有用性、操作性等について検討したい。

難聴高齢者補聴器購入費補助事業の実施について

問 難聴高齢者補聴器購入費補助事業の実施について伺う。

答 県内での導入自治体は増えている。近隣市町の動向を注視するとともに補助内容等について研究し、難聴高齢者への補助制度導入の検討をしたい。



芦刈純奈
自民党市議団

子どもの居場所の今後の方向性

問 子ども食堂の現状と関係者のネットワーク構築について伺う。

答 平成30年7月に「ノコズキッチン」が開設され、現在7か所ある。令和6年4月に「子ども食堂連絡会」が開催され、こども家庭センターが参加した。

問 子どもの居場所として児童育成支援拠点事業について伺う。

答 日本財団の子ども第三の居場所事業があり、5年7月から「ロッキンハウス」を開所、市内の小学生50名程度が利用している。今後も関係機関と連携し、子どもの居場所事業の充実を図り、包括的な家庭支援に努めていく。

保育・福祉現場等で活躍する人材の確保



問 こども健康部を創設し「こどもファースト」の施策を進めていく中で、障がいのある無に関わらず相談からサービス申請、支援まで一括して行っていくことが理想と考える。市の考えを伺う。

答 本市では、子ども・子育て支援を市の最重要施策の一つとして位置付け、様々な施策を進めてきている。子どもの福祉サービスに関する相談や支援だけでなく、子ども・子育て支援施策については、こども健康部を中心に、庁内各部が連携する体制の更なる充実を図っていきたいと考えている。



伊藤 享佑
市政クラブ

避難所の運営について

問 能登半島地震等の経験から、中学校の避難所と一体となった医療救護活動は場所的にも難しいという報告がある。例えば一次救護所を中学校に、二次救護所を地域の医療機関に設置する考えを伺う。

答 医療救護所の設置場所や運営方法は、医療機関での開設の可能性も含めて、現在医師会と協議中である。

問 マイナポータルで取得できる診療情報に加え、既存のPHR（パーソナルヘルスレコード）サービス等との連携により診療情報の共有ができれば、長期化する避難生活の中でも、必要な医療等の提供が可能になると考える。災害時に市民が安心できる活用について

検討していることがあれば伺う。

答 PHRにより普段の生活様式が記録されていれば、昨今問題となっている災害関連死や避難生活による心身機能低下の予防など、避難生活の中でも健康維持の一助となりうると思われる。

問 旅館・ホテル等との災害協定の締結状況と今後の考え方を伺う。

答 平成26年に愛知県ホテル・旅館生活衛生同業組合蒲郡支部と、大規模災害時におけるホテル・旅館の協力に関する協定書を締結している。今後も引き続き各施設と認識を深め、体制を整えていきたい。



牧野 泰広
自由クラブ

災害拠点病院について

問 市民病院の災害拠点病院化は市民にどのようなメリットがあるのかについて伺う。

答 災害拠点病院の指定により、平時及び非常時においても、これまで以上に広域での医療連携の拠点として必要な医療が提供できる体制となった。

職員の業務見直しについて

問 業務の見直しなど、検証はしているか。

答 令和3年度に実施した「全庁業務量調査」においては、専門性が不要で定型的な作業が全庁年間作業時間の

うち、約35%を占める結果となった。この部分については、RPA導入や業務委託の可能性を探る必要があると考えている。

問 これまで行った業務の見直し以外に、無駄な業務を廃止しているか。

答 現状に即した業務の縮小・廃止・統合等についての検討を呼び掛けている。今後も、持続可能な体制づくりを見据え、計画的かつ戦略的な市政運営を実現していくため、業務廃止も含めた積極的な業務見直しに取り組み、職員の負担軽減や業務効率化に取り組んでいく。



蒲郡市民病院



尾崎 広道
自由クラブ

蒲郡消防署西部出張所と市道について

問 消防署西部出張所を建設し、北西の市道交差点の見通しが悪化したのが、目隠しフェンスの移動もしくはネットフェンス化、市道交差点にカーブミラーや停止指導線などの安全設備を早急に設置しない理由を問う。

答 消防署西部出張所の北側及び西側には職員の仮眠室や女性用浴室を含む女性専用エリアが配置されているため、目隠しフェンスの移動やネットフェンス化は考えていない。

この交差点は直近10年において現場で事故が発生した記録はなく、現場確認もした結果、カーブミラーの設置の緊急性は低いと判断した。

また、停止指導線については地域総代区にも相談し、今後必要であれば施工していきたい。

形原地区の交通渋滞の緩和対策について

問 形原あじさい祭りの渋滞緩和対策を問う。

答 蒲郡駅からの直通バスの臨時運行を行っているほか、あじさいくるりんバスの活用、名鉄ハイキングとの連携により名鉄三河鹿島駅からの徒歩来場を促す等、公共交通機関の活用を促進するとともに、効率的な駐車場の誘導や、平日及び夜の来場の周知に努めている。



消防署西部出張所



鈴木基夫
自由クラブ

ウェルビーイングの推進について

問 イネープリング・シティの形成において、アートの介入も効果的と感じている。東京芸術大学との共創の取組について伺う。

答 人がまちに出なくなる、歩きたくなるまちづくりを目標に、東京芸術大学の桐山教授が進めるアートコミュニティケーションの創出や文化的処方、本市の取組にも共通する部分であり今後はアート介入の効果を大学と検討しながら進める。

問 イネープリング・シティ実現に向けた今後の進め方を伺う。

答 横浜市立大学との共同研究を基盤とし各部が自主性を持ち、横串的に推進する。地区ごとの幸福と健康に関する分析とイネープリ

ング・ファクターの具現化とともに、アートコミュニティーション共創など新たな可能性も検討しながら進める。

骨について

問 少子化対策の検査として、妊娠・出産・授乳に伴う母体の骨のケアの必要性や子どもの健康診査に合わせた検査などはどうか。

答 妊娠8か月頃の妊婦を対象に超音波による骨密度測定、食事指導と保健指導を実施し、骨密度が少ない方には、出産後、子供1歳8か月児健診の受診の際に骨密度を再検査する取組を準備している。



竹内滋泰
市政クラブ

未来につながる教育について

問 蒲郡市の未来を担う子どもたちのための教育を中心に据えた、市の教育の更なる発展について市長の見解を伺う。

答 地区個別計画に基づく複合施設に関しては、様々な費用が高騰している状況ではあるが、計画に基づき着実に進めていくことで、子育て環境の充実や地域交流の活性化を図る。

問 教育振興基本計画の冒頭にある「学校を核としたまちづくり」を目指し、誰もが蒲郡で学んでよかったと思える教育行政について教育長の見解を伺う。

答 コミュニティスクールや小中一貫教育の推進に取り組み、学校と家庭、地域が互いにパートナーとして、児

童生徒の健やかな成長を願い、連携・協働しながら教育活動を進めていくことが、全ての人の幸せにつながると考え、今後も教育行政を進める。

市民病院の更なる飛躍について

問 災害拠点病院の指定をうけ、市民病院はどう変わるのか。

答 市や関係団体とこれまで以上に広く、深い連携体制を構築しつつ、それぞれの持つ機能を最大限に活かせるよう、医療の中心的な拠点となり、市民の皆様の安心のよりどころとなれるような病院へと変貌していく。



授業風景



日恵野佳代
無会派・日本共産党

市役所のハラスメント実態調査と防止条例

問 他自治体で、市長を含め市役所のハラスメント報道が多発している。実態調査や防止条例の制定が必要では。

答 本市でもハラスメントが起きている。消防職等は実態調査をしてきたが、本庁等の事務職も今年度の実施を検討する。条例制定の必要性を研究したい。

西浦、塩津地区の公共施設の統廃合の設計

問 西浦や塩津地区は、公共施設の統廃合後、災害時の避難所となるスファイア基準でトイレの数は男性1対女性3の割合が望ましい。予定数を伺う。

答 男性用小便器7、大便器4、女性用7、多目的2である。

問 学校と公民館を一

体に建てる。文科省の指針では不審者を識別するよう対策を示している。防犯体制を伺う。

答 施設できる扉や柵などの設置と、公民館の受付を通る運用を考えている。

問 西浦地区は校舎に図書室がなく、公民館側にある。文科省の指針は、図書室は児童の活動範囲の中心的な位置に計画することが重要としている。「公民館の図書室では遠い」という子どもたちの声を聞く姿勢があるのか。



国民健康保険税条例の一部改正などを議決

6月定例会

議案

6月市議会定例会は、6月14日から6月26日までの13日間の会期で開き、議案11件、意見書案3件を審議しました。国民健康保険税条例の一部改正など、主な内容をお知らせします。

条例の改正

●市税条例の一部改正

(第42号議案)

地方税法の改正に伴い、バイオマス発電設備のうち、木竹に由来するバイオマス又は農産物の収穫に伴って生ずるバイオマスを電気に変換するものについて、新たに固定資産税が課されることとなった年度から3年度間は、固定資産税の課税標準を7分の6とする特例措置を導入します。

また、都市再生特別措置法に規定する一体型滞在快適性等向上事業の実施主体が、一定の一体型滞在快適性等向上事業により整備した一定の滞在快適性等向上施設等の用に供する固定資産について、当該滞在快適性等向上施設等に係る工事の完了日が属する年の翌年1月1日を賦課期日とする年度から5年度間は、固定資産税及び都市計画税の課税標準を2分の1とする特例措置を導入します。

●総務委員会での主な質疑
問 木竹に由来するバイオ

マス・農産物の収穫に伴って生ずるバイオマスとは、具体的にどのようなものがあるか。

答 製材の端材、パームヤシ殻、パームトランク（油ヤシの古木）などが該当します。

問 現在、市内で該当する施設はあるか。

答 市内では、この特例措置に該当する施設はありません。

●水道事業布設工事監督者の配置基準及び資格基準並びに水道技術管理者の資格基準を定める条例の一部改正

(第43号議案)

水道法施行令等の改正に伴い、布設工事監督者の資格要件について改正を行います。

技術上の実務に従事した経験について、現行では水道に関する実務経験のみを対象としていますが、工業用水道、下水道、道路又は河川に関する実務経験も対象とします。また水道技術管理者の資格要件については、土木工学科又はこれに

相当する課程において衛生工学又は水道工学を履修することにより、必要とする

技術上の実務経験年数を短縮できる規定を廃止し、土木施工管理に係る1級の技術検定に合格した者であつて、3年以上水道に関する技術上の実務に従事した経験を有するものを加えます。

●経済委員会での主な質疑
問 今回の改正の意図するところは何か。

答 今回の改正では、布設工事監督者の資格要件が緩和されました。既存の資格要件に加えて、機械工学科や電気工学科などを卒業した人でも資格を有することが可能となりました。

また、実務経験において

も、既存の実務対象に加えて、工業用水道や下水道等に従事した経験年数も含めることが可能となりました。

布設工事監督者、水道技術管理者ともに、土木施工管理技士1級の合格者で3年以上水道に関する技術上の実務に従事した経験を有する人にも、資格が認められるようになりました。

問 この改正により、市民生活に影響があるか。

答 市民生活への影響については、今回の改正で水道事業の運営が困難となることはありませので、市民のみならず日々の生活にも影響はありません。

6月定例会の日程

14日	本会議 〔会期の決定、諸般の報告、議案説明、質疑、討論、採決、一般質問など〕
17日	本会議〔一般質問〕
18日	本会議〔一般質問〕
19日	総務委員会
20日	経済委員会
21日	文教委員会
25日	議会運営委員会
26日	本会議 〔委員長報告、質疑、討論、採決など〕

●国民健康保険税条例の一
部改正

(第45号議案)

地方税法の改正に伴い、

国民健康保険税の後期高齢者支援金等課税額にかかる課税限度額を22万円から24万円に引き上げます。また、被保険者均等割額及び世帯別平等割額の軽減判定所得の算定において、被保険者数に乘ずべき金額を、5割軽減の対象世帯については29万円から29万5000円に、2割軽減の対象世帯については53万5000円から54万5000円に引き上げます。

国民健康保険税の減免については、災害等により減免事由に該当することが明らかなる場合には、申請によらず市長の職権により減免を可能とする規定を設けます。

●文教委員会での主な質疑

問 今回の改正により財政的にはどうなるのか。

答 限度額の引き上げにより、国民健康保険税の調定額が約275万円増、軽減判定基準の見直しにより約

122万円の減となります。

この2つを相殺し、当初予算の収納率95%を掛けると国民健康保険税は約142万円の増となります。

問 市長の職権とは具体的にどういうものか。

答 国民健康保険税は災害、病気、失業などの理由により減免を受けることができ、大規模災害などで被災され減免の事由に該当することが明らかな場合などにおいては、被保険者からの申請によらず、市長の職権により減免を可能とするものです。

●本会議での主な論点

賛成 今回の課税限度額の改正は地方税法施行令の改正に伴うものである。薬剤・人件費等の増加が続くなか課税限度額を引き上げることで、国民健康保険運営のための財源確保につながると考える。

また、国民健康保険税の2割・5割の軽減措置及び市独自の減免については、低所得者世帯への軽減を拡大し、低所得者世帯へ配慮したものであり、これらの改正については妥当である

と考える。

反対 今回の改正により、後期高齢者医療への支援金の最高額が22万円から24万円へ2万円引き上げられる。これにより、国民健康保険税の最高額が2万円増額することとなる。収入の1割前後を国民健康保険税とすることは、どの所得層にとっても過酷なものである

と考える。

低所得世帯への軽減の拡大には賛成であるが、国民健康保険の加入者の半数以上を軽減の対象者としなければならぬことは、国民健康保険税が過酷であることの証であるため、本議案の改正には反対である。

その他の議案

●人権擁護委員の候補者の推薦

(第47号議案)

委員小林久子氏の任期が令和6年9月30日に満了することに伴い、同氏を引き続き委員の候補者として法務大臣に推薦することについて、異議のない旨決しました。

■6月定例会で議決された令和6年度補正予算

会計名 (補正号数)	補正の主な内容	補正額	補正後の 予算額
一般会計 (第2号)	公共施設マネジメント事業費 節水システム導入委託料 1,491万9千円	9億3,240万円	445億4,540万円
	がまごおりデジタル健康プラットフォーム構築事業費 EHRサービス構築事業費 2億3,344万6千円		
	データセンター構築事業費 8,713万1千円		
	PHRサービス構築事業費 7,447万2千円		
	データ連携基盤構築委託料 4,290万円		
	個人情報取扱事務支援委託料 1,386万円		
	普及啓発活動委託料 457万6千円		
	住民自治組織連携事業費 地域集会施設建設等事業費補助金 4,730万円		
	地域集会施設整備基金積立金 6,155万8千円		
	戸籍情報システムデータ変更委託料 176万6千円		
	国民健康保険事業特別会計繰出金 254万9千円		
	プラチナ長寿健診事業費 221万5千円		
	予防接種事業費 2億6,721万2千円		
	ゼロカーボンシティ推進事業費 公共施設太陽光発電設備等賃借料 5,424万6千円		
	道路補修事業費 市道宮成町坂本前田1号線舗装補修工事費 2,400万円		
	学校諸活動支援事業費 よりよい生き方を実践する力を育む道徳教育の推進事業費 25万円		

■陳 情

○最低賃金の全国一律化と大幅引き上げ、中小企業支援の拡充と公正取引を求める意見書の提出を求める陳情

提出者 春の自治体キャラバン実行委員会

代表 西尾 美沙子

審査結果 不採択

○公契約事業従事者の適正賃金と安定雇用を確保する公契約法の制定を求める意見書の提出を求める陳情

提出者 春の自治体キャラバン実行委員会

代表 西尾 美沙子

審査結果 不採択

○住民の安全・安心を支える行政サービス体制・機能の充実を求める意見書の提出を求める陳情

提出者 春の自治体キャラバン実行委員会

代表 西尾 美沙子

審査結果 不採択

○地方財政の拡充を求める意見書の提出を求める陳情

提出者 春の自治体キャラバン実行委員会

代表 西尾 美沙子

審査結果 不採択

○保育所職員の人材定着・確保のため保育士配置基準と公定価格を抜本的に改善し、離職しない保育職場の実現を求める意見書の提出を求める陳情

提出者 春の自治体キャラバン実行委員会

代表 西尾 美沙子

審査結果 採択

○介護・障害福祉職場の1人夜勤をなくし、複数配置を基準とすることを求める意見書の提出を求める陳情

提出者 春の自治体キャラバン実行委員会

代表 西尾 美沙子

審査結果 採択

○「1年単位の変形労働時間制」導入のための条例制定ではなく、教職員の長時間過密労働解消のための施策を求める意見書の提出を求める陳情

提出者 春の自治体キャラバン実行委員会

代表 西尾 美沙子

審査結果 採択

●工事請負契約の締結について（蒲郡文化広場大規模改造工事）
（第50号議案）
蒲郡文化広場の大規模改造工事を行うため、洞田工務店株式会社と工事請負契約が締結されます。
契約金額は2億1393万6800円で、一般競争入札により決められました。工期は、契約締結日の翌日から令和7年3月10日です。

議 会 日 誌

3月22日から6月26日

4月

10日 議会運営委員会理事会

11日 議会運営委員会
議会だより編集委員会

18日 議会運営委員会理事会

26日 議会運営委員会理事会

5月

1日 5月臨時会招集告示

7日 議会運営委員会
議員親睦会理事会

10日～13日 5月臨時会

13日 議員親睦会総会
正副委員長会議
議会運営委員会理事会

14日 文教委員会

23日 総務委員会

28日 経済委員会

31日 議会運営委員会理事会

6月

4日 6月定例会招集告示
議案説明会

7日 議会運営委員会

14日～26日 6月定例会

26日 議会だより編集委員会
議会運営委員会理事会

■全会一致で可決した議案

（○内の数字は議案番号）

④ 市税条例の一部改正

④③ 水道事業布設工事監督者の配置基準及び資格基準並びに水道技術管理者の資格基準を定める条例の一部改正

④⑦ 人権擁護委員の候補者の推薦

④⑧ 財産の取得（一般廃棄物最終処分場整備事業地）

④⑨ 市道の路線認定、廃止及び変更

⑤⑩ 工事請負契約の締結（蒲郡文化広場大規模改造工事）

賛否が分かれた議案・意見書案

○：賛成 ●：反対

議案・意見書案番号	会派・議員名 議案・意見書案名	自由民主党蒲郡市議団							蒲郡 自由クラブ				蒲郡 市政クラブ				公明党 蒲郡市議団		無党派		
		大場 康議	千賀 充能	芦刈 純奈	中野 香余	藤田 裕喜	鈴木 将浩	青山 義明	大須賀 林	八田 寿人	牧野 泰広	鈴木 基夫	鈴木 貴晶	尾崎 広道	来本 健作	新実 祥悟	伊藤 享佑	竹内 滋泰		太田 哲也	松本 昌成
44	個人番号の利用に関する条例の一部改正	○	○	○	○	○	○	議長	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	●
45	国民健康保険税条例の一部改正	○	○	○	○	○	○	議長	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	●
46	公立学校設置条例の一部改正	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	●
51	令和6年度一般会計補正予算(第2号)	○	○	○	○	○	○	議長	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	●
52	令和6年度国民健康保険事業特別会計補正予算(第1号)	○	○	○	○	○	○	議長	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	●
1	保育所職員の人材定着・確保のため保育士配置基準と公定価格を抜本的に改善し、離職しない保育職場の実現を求める意見書	●	●	●	●	●	●	議長	●	●	○	○	○	○	○	○	○	○	●	●	○
2	介護・障害福祉職場の1人夜勤をなくし、複数配置を基準とすることを求める意見書	●	●	●	●	●	●	議長	●	●	○	○	○	○	○	○	○	○	●	●	○
3	「1年単位の変形労働時間制」導入のための条例制定ではなく、教職員の長時間過密労働解消のための施策を求める意見書	●	●	●	●	●	●	議長	●	●	○	○	○	○	○	○	○	○	●	●	○

※青山義明議員は議長職により第46号議案以外の採決には参加していません。

※第46号議案は地方自治法に基づく特別多数議決のため、議長も表決権を有します。



市民病院で説明を受ける文教委員

総務、経済、文教の各常任委員会は、いずれも5月中・下旬に委員会を開き、所管事務の概要説明を受けました。

文教委員会は5月14日に管内視察を行い、学校給食センターや、今年度市保健医療センターの建物内へ新設された、こども家庭センターを視察しました。

また、蒲郡市民病院にて事業概要等の現地説明を受けた後、建物内を見学しました。

3常任委員会
所管事務概要説明を受ける

委員会通信

総務委員会は5月23日に管内視察を行い、3月28日に移転した消防署西部出張所にて、事業概要等の現地説明を受けた後、建物内を見学しました。

また、形原防災倉庫を視察しました。



消防署西部出張所で説明を受ける総務委員

経済委員会は5月28日に管内視察を行い、水竹町内にある松前公園や、今年4月にリニューアルオープンした竹島水族館を見学しました。

また、ボートレース蒲郡にて事業概要等の現地説明を受けた後、キッズパークなど、施設内の視察を行いました。

6月21日に開かれた文教委員会において、市民プールの整備方針について報告がありました。

令和10年度以降を目安に、市民の健康増進及び体力・泳力習得を目的に、市民プールとして屋内温水プールを整備します。

各機能の精査をしたうえで、経費の削減に努めるとともに、年齢や体力、障がいの有無等に関わらず誰もが気軽に利用でき、一般市民と小中学校の水泳授業両方に配慮した施設を目指していきます。

市民プールの整備方針について



ボートレース蒲郡で説明を受ける経済委員

ました。

9月定例会予定

9月市議会定例会は、9月5日（木）に開会する予定です。詳しい日程は、8月29日（木）に開かれる予定の議会運営委員会で決まりますので、それ以後に議会事務局へお問い合わせください。

なお、本会議の日程と一般質問の内容は、決まり次第、市議会のホームページに掲載します。

本会議の傍聴を希望される方は、会議の当日、市役所新館7階の議会事務局で手続をしてください。

東三河広域連合議会

5月31日に東三河広域連合議会5月臨時会が豊橋市で開かれました。

議長に蒲郡市の鈴木基夫議員、副議長に豊橋市の尾崎雅輝議員が当選し、監査委員には、東栄町の伊藤真千子議員を選出しました。また、常任委員会委員の

選任等も行なわれました。

議会だよりは点字版、CD版も発行しています

点字版は、点訳グループ「あい」の皆さん、CD版は、音訳グループ「声」の皆さんのご協力で発行されています。

また、議会だよりは蒲郡駅（観光交流センターナビテラス）、市民病院、市立図書館にも置いてあります。ぜひお手に取ってご覧ください。



	議員定数	一般質問登壇状況			
		令和6年6月	令和5年12月	令和5年9月	令和5年6月
蒲郡市	20人	16人	17人	17人	17人
豊橋市	36人	20人	24人	25人	27人
豊川市	30人	13人	15人	14人	12人
新城市	18人	15人	14人	17人	15人
田原市	18人	12人	9人	8人	10人
岡崎市	37人	31人	30人	26人	31人

上記グラフは近隣自治体の一般質問登壇状況です。（※3月定例会では多くの自治体で代表質問が行われるためグラフから省いています）

一般質問とは、市民の代表である議員が市長に対して市の仕事などについて問うことです。議員は質問により、市政運営全般について執行機関（市長・教育長等）に疑問点、課題、政策提案等を行います。執行機関は答弁において市政を明らかにし、責任や課題等を明確にしなければなりません。つまり一般質問は現行の政策の変更や改善、新規政策を採用する等の効果につながるといえます。このように一般質問は、市民の皆さんの声を届ける議員と、執行部が議会を通じて話し合う貴重な場です。

質問時間について、蒲郡市議会では議員一人につき質問と答弁を合わせて90分以内の持ち時間となっています。一方、他市では一人につき60分以内であり蒲郡の議員は恵まれている状況にあるといえます。

〔議会だより編集委員会〕

◎藤田 裕喜 ○伊藤 享佑 来本 健作
大場 康議 鈴木 貴品 大須賀 林
尾崎 広道（◎は委員長、○は副委員長）



私たちが編集委員です。

議会だよりをスマホへ配信します！

右のQRコードを読み込むか「マチイロ」で検索



無料です！

今月の表紙

エリカカップ

5月19日（日）に、第38回エリカカップヨットレースがラグーナ蒲郡沖で開催されました。

世界一周を果たした手作りのヨット「エリカ号」が蒲郡港に帰港したことを記念し、始まった日本最大級のヨットレースです。

竹島や三河大島に接近するコースもあり、東海エリアのマリンスポーツとして人々から親しまれています。

